

佛教大学
総合研究所報

Research Institute of Bukkyo Univ.

2020.3 No. 41

- 卷頭言
- 2019(令和元)年度 共同研究活動報告
- 2019(令和元)年度 共同研究公開シンポジウム要旨
- 2019(令和元)年度 共同研究総合評価の実施
- 佛教大学総合研究所紀要第 27 号 目次
- 番報

「専門」の「枠」の成立と歴史の綾

総合研究所 所長 野崎 敏郎

学際研究における《他流試合》の意義

本学総合研究所が管轄する共同研究においては、専門の異なる人々による学際的研究が展開されることが少なくなく、そこでは、本学の研究スタッフが、学部・学科の枠を超えて、いわば《他流試合》をなしながら研鑽を積むという興味深い光景がみられる。

学部・学科の枠を超えるというのは、みずから「専門」の枠を超えるということを意味するが、そもそも、その「枠」そのものが、歴史的背景とともにあって成立したものである。このことは、研究者が日常的に不斷に意識しているとはかぎらないのだが、みずからが自明としている「専門」の「枠」がもともとどういう性質のものとして成立したのかを、またその「枠」が、時代とともにどう変化したのかを知ることは、自分の抱って立つ基盤を確認することであり、またこれは、一種の自己再発見にもつながる営みである。

社会科学の「専門」の「枠」の成立

あらゆる領域の専門分野は、それぞれ独特の時代背景をともなって成立しており、日本の大学における専門分野の区分も、特殊な歴史的諸事情の産物である。たとえば、法学・政治学・経済学の枠組を取りあげてみると、まず東京大学（1877年設立）の「法学部」が独立した学部として成立す

るが、これは、法体系の整備とその運用とが、明治国家にとってきわめて重要な課題だったという事情を反映している。

また、当初文学部内に置かれていた政治学部門と経済学（当時の用語では「理財学」）部門が、1885年までにあいついで法学部に移管され、法学部は「法政学部」と改称する。この学部は、帝国大学令（1886年）によって「法科大学」となり、さらに1919年に、法科に属していた経済学部門が独立して経済学部が新設される。こうして、法学部に法学・政治学領域が置かれ、経済学は独立した学部とするのが、その後の日本の大学における学部・学科構成の基本形となる。

学部移管の進言者ラートゲン

文学部の政治学部門と経済学部門を法学部に移管すべきだと進言したのは、東京大学の政治学教師カール・ラートゲン（1856～1921）である。彼は、来日前に、シュトラースブルク大学、ハッレ大学、ライプツィヒ大学、ベルリン大学で法学・経済学・統計学を学んでおり、このうち、シュトラースブルク（現在はストラスブル）にもっとも長く在籍し、また1881年に、この大学に学位論文「ドイツにおける市場の形成」を提出した。

シュトラースブルクを含むエルザス・ロートリッジンゲン（アルザス・ロレーヌ）は、普仏戦争（1870

～71）によってプロイセンが獲得し、直後に成立了ドイツ帝国（第二帝政）の直轄領となつたものであり、シュトラースブルク大学は、1872年にドイツ帝国によって設立された。それまで、ドイツの諸大学では、経済学部門は哲学部に置かれるのが一般的であったが、シュトラースブルク大学は、法学部内に國家学部門（経済学部門）を置いた。この学部は、生まれたばかりのドイツ帝国の国家運営に資することを目的としていたと目され、そのため、法学と経済学とを糾合した構成を採ったと解される。開学初期において、その経済学部門を担っていたのは、後にドイツ経済学の大立者になるグスタフ・シュモラーであった。彼は、その盟友である統計学者ゲオルク・フリードリヒ・クナップを1874年にこの学部に招いており、この年に、この学部は「法学・国家学部」へと改称した。そして、シュモラーの義弟であるラートゲンは、1876年春からこの学部で学びはじめる。ラートゲンは、経済学教育史上たいへん有名なシュモラー・クナップ合同ゼミの最初期の参加学生のひとりだったのである。

ラートゲンの来日とその足跡から

ラートゲンは、1882年に来日し、東京大学・帝国大学および独逸学協会学校（現・獨協大学）で8年間教鞭を執っている。前記のように、東京大学の政治学部門と経済学部門は、当初文学部に置かれていたが、ラートゲンの進言によって、法学部へと移管され、彼自身も法学部に移っている。彼は、自分の出身大学であるシュトラースブルク大学の学部・学科構成に倣って、東京大学の改組を提案したのである。また、シュトラースブルク大学がドイツ第二帝政の諸課題を担っていたように、

東京大学法政学部およびその後継である帝国大学法科大学は、近代日本政治の舵取りに深く関与していた。そうした事情によって、この改組が実現したのである。

ラートゲンの来日事情について、筆者は、かつて総合研究所の共同研究班の一員として考証に当たったことがある。当時ベルリンに駐在していた青木周蔵がドイツ人招聘の任に当たっていたが、青木はいくつかの問題に直面しており、またその他の偶發的事情から、25歳のこの若者に白羽の矢が立つた。そしてラートゲンがたまたまシュトラースブルク大学に在籍していたことが、東京大学の改組に大きな影響を与えており、そのことが、その後の日本の社会科学史に濃厚な痕跡を残したのである。

また、シュトラースブルクでクナップの薰陶を受けた彼は、統計分析の重要性を説き、ちょうど来日した年から公刊されはじめた『日本帝国統計年鑑』を研究面で駆使するとともに、「統計学」という科目を新設するよう要求し、彼みずからその任に当たっている。日本の大学における「統計学」教育は、これをもって嚆矢とする。

「専門」の「枠」の成立史研究

法学、政治学、経済学、統計学、また社会学といった諸領域の成立と発展には、つねに政治的思惑が絡まっており、また偶發的事情に左右されている。とくにその成立事情は、歴史のなかに埋もれ、忘れられてしまっているケースもあり、それを掘りおこすことによって、新たな知見が得られることがある。こうした「専門」の「枠」そのものの成立史にかんする研究も、われわれにとって必要なものである。

■プロジェクト研究

「大学におけるアクティヴ・ラーニングの影響に関する研究」（3年目）

研究代表 大東 貢生

研究組織

<研究員>

大東 貢生 社会学部准教授

近藤 敏夫 社会学部教授

大藪 俊志 社会学部准教授

関谷 龍子 社会学部准教授

作田誠一郎 社会学部准教授

山本 奈生 社会学部准教授

吉見 憲二 社会学部准教授

水上 象吾 社会学部准教授

大貫 举学 社会学部准教授

<嘱託研究員>

高橋 伸一 元社会学部教授

的場 信樹 元社会学部教授

長光 太志 本学非常勤講師

全 炳昊 本学非常勤講師

大窪 善人 本学非常勤講師

牧野 芳子 佛教大学研究員

徳井 公樹 本学大学院修士課程修了

研究進捗状況

本研究は平成 24（2012）年に文部科学省において採択された「大学間連携共同教育推進事業」（以下、大学間連携事業）において佛教大学を含む京都 6 大学がアクティヴ・ラーニング（以下 AL）やプロジェクト/プロブレム・ベースド・ラーニング（以下 PBL）、サービス・ラーニング（以下 SL）に基づき「地域公共政策士」「グローカル・プロジェク

ト・マネージャー（以下 GPM）」の 2 課程を運用し 5 年が経過したことを踏まえ、平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度の成果を検討するために、受講学生、大学・教員、学生受け入れ団体・企業への影響を、インタビュー及び質問紙調査と参与観察によって実証的に検討することを目的としている。

そのため、令和元（2019）年度では、当初計画されていた①「大学間連携事業による AL 科目の参与観察の実施」、②「大学間連携事業による AL 科目受講生対象の短期的影響に関する質問紙調査の実施・分析」、③「大学間連携事業による AL 科目受講生対象の長期的影響に関する質問紙調査の実施・分析」、④「大学間連携事業受け入れ団体である地域社会や企業へのインタビューの実施・分析」、⑤「研究の成果について学会発表を行い研究交流すると同時に成果のまとめを行う」ことの 5 項目について検討を行った。

①の「大学間連携事業による AL 科目の参与観察の実施」については、今年度特に協力の得られた京都橘大学の那智勝浦プロジェクトと福知山公立大学の AL 科目での現地での活動について参与観察を行い、地域の人々との交流による受講生の学びや、受講生との交流を通じた受け入れ側である地域や企業の変容などについて観察を行った。

②の「大学間連携事業による AL 科目受講生対象の短期的影響に関する質問紙調査の実施・分析」については、昨年度行った AL 科目受講生対象の短期

的影響に関する効果（学習アウトカム）測定を行っているいくつかの大学に対して質問項目によるアンケートを依頼し実査を行った。

③の「大学間連携事業による AL 科目受講生対象の長期的影響に関する質問紙調査の実施・分析」については、大学間連携事業において開始年度より行っているプレ調査の分析から項目の見直しを行い、連携大学において調査を行った。ただし調査が卒業前となつたため、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予定していた調査の一部が実施できなかつた。

④「大学間連携事業受け入れ団体である地域社会や企業へのインタビューの実施・分析」については、龍谷大学と佛教大学でのプロジェクトの受け入れ団体にインタビューを行つた。

⑤の「研究の成果について学会発表を行い研究交流すると同時に成果のまとめを行う」については後述する大学間連携調査専門部会を中心に関西学院大学にて令和（2019）年 6 月 1・2 日に開催された関西社会学会第 70 回大会において「PBL 型科目での学びが学生に与える影響－大学におけるアクティヴ・ラーニングの影響に関する研究(3)－」「PBL 型科目での学生の活動が地域社会に与える影響－大学におけるアクティヴ・ラーニングの影響に関する研究(4)－」と題した 2 本の報告を行つた。

また『佛教大学総合研究所紀要』27 号には「授業での学生の活動が地域社会に与える影響について－行政職員に対する語りから－」「アクティヴ・ラーニングの評価に関するジレンマ」「AL は生涯学習の契機となり得るか？－地域で学ぶことの意味」の 3 本の投稿を行つた。

最終年度を迎へ、次年度は共同研究成果報告論文集の発行を控え、研究成果の総合的な検討を行つて

いる。これまでの基礎データを整理し提示した後、学生への影響、大学への影響、地域社会への影響、企業への影響を個別に分析し、大学間連携によるアクティヴ・ラーニングが与えた影響の総合的な評価を検討したい。

研究会等の開催状況

令和元（2019）年度は平成 30（2018）年度に引き続き、①連携企業調査専門部会、②学習アウトカム調査専門部会、③大学間連携調査専門部会の 3 専門部会を設置し研究を行つた。各専門部会はそれぞれ月 1 回の頻度で専門部会を開催し鋭意研究活動を行つてゐる。

①の「連携企業調査専門部会」では、特に研究項目の④を担つてゐる。②の「学習アウトカム調査専門部会」では、特に研究項目の②③を担つてゐる。③の「大学間連携調査専門部会」では、特に研究項目の①④を担つてゐる。

なお、最終年度にあたり研究を広く公開するために総合研究所シンポジウムを令和 2（2020）年 2 月 28 日に計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する対応のため急遽中止となつた。このシンポジウムは「大学におけるアクティヴ・ラーニングの影響」と題し、「学生アンケートから見えてきたアクティヴ・ラーニングの陥穀」「アクティヴ・ラーニングの評価に関するジレンマ」「企業の選抜手法とアクティヴ・ラーニング：AL の問題点とハイバーメリトクラシー」について報告を行い、学生・大学・地域社会・企業それぞれの影響についてのパネルディスカッションを行う予定であった。

このシンポジウムの報告内容については、共同研究成果報告論文集に収める予定である。

■プロジェクト研究

「東アジアにおけるケアと共生」（3年目）

研究代表 朴 光駿

研究組織

<研究員>

朴 光駿 社会福祉学部教授

鈴木 勉 社会福祉学部教授

村岡 潔 社会福祉学部教授

武内 一 社会福祉学部教授

<嘱託研究員>

若尾 典子 元社会福祉学部教授

王 健 中国社会科学院研究員（中国）

沈 万根 延辺大学農村研究所所長（中国）

李 仁子 延辺大学公共管理学院准教授（中国）

崔 文香 延辺大学看護学院教授（中国）

魯 大明 韓国保健社会研究院未来戦略研究室長（韓国）

金 慶鎬 慶南科学技術大学校教授（韓国）

金 賢玉 慶南科学技術大学校教授（韓国）

吳 英蘭 慶南科学技術大学校准教授（韓国）

吳 世榮 圓光大学校准教授（韓国）

研究進捗状況

本研究は、国際比較の観点から中国・韓国・日本における高齢者や障害者などケアサービスの利用者、そしてそのケアギバーを含めたケアシステムを明らかにし、共生社会に向けた課題を提示することを研究目的としている。

2019年度は研究の最終年度であり、各研究員・嘱託研究員が行ってきた研究成果をまとめ、公開シンポジウムを開催し、共同研究を総括することを目指す。

標としてきた。本プロジェクトは、年度1回すべての研究員が参加するシンポジウムを開催することになっているが、2017年度は中国、2018年度は韓国で開催され、研究総括シンポジウムは佛教大学で開催することになっていた。研究総括は研究会と公開シンポジウムに分けて開催することを決め、研究報告内容については、事前に各報告者との協議・調整が行われた。

全体として、共同研究は計画通りに順調に進んできており、公開シンポジウムを通して、研究結果報告もされている。

2019年度の研究活動は次の4つにまとめられる
①研究総括のための国際公開シンポジウムおよび研究報告会の開催、②貧困問題に関する日韓比較研究者の意見交換会、③韓国社会福祉施設・研究機関の見学、④中国農村地域における貧困層のケアに関する現地調査および専門家に対する聞き取り調査

研究会等の開催状況

①研究総括のための国際公開シンポジウムおよび研究報告会の開催

2019年12月15日「東アジア家族主義と貧困」をテーマにした国際シンポジウムおよび学術会議が佛教大学常照ホールで開催された。学術会議では6編の論文が報告され、公開的に行われた国際シンポジウムでは1編の基調講演と6編の論文が報告された。（シンポジウム報告を参考）

②貧困問題に関する日韓比較研究者の意見交換会の開催：2019年6月2日（14:30～17:30）佛教大学1号館419教室

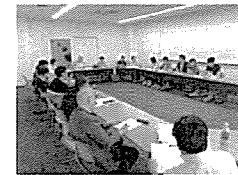
韓国からは国策研究機関、韓国保健社会研究院の重鎮研究員4名が参加した。魯デミョン（同院、未来戦略研究室長）、李ヒヨンジュ（同院、所得保障政策研究センター長）、金ヒヨンギヨン（同院、グローバル社会保障研究センター長）、柳ジョンヒ（同院、児童福祉研究センター長）。日本からは、「東アジアの共生とケア」プロジェクトの研究員5名を含めて、他大学の教員や大学院生及び院生OBなど、合計19名が参加した。韓国の各参加者から、最近の研究動向に関する紹介があり、その後、意見交換が行われた。日本の参加者からは、「文在寅政権の福祉政策に対し、国策研究機関としてはどのような見方・評価をしているのか」などの質問がなされ、韓国参加者からは、「韓国では公的扶助における扶養義務者規定の撤廃を推進しているが、日本で扶養義務者規定撤廃の可能性はあるのか」などの質問がなされ、活発な討議が行われた。

③韓国社会福祉施設・研究機関の見学

2019年8月20日から24日までの日程で、研究員4名と嘱託研究員1名が参加し、韓国木浦の共生院、光州福祉財団、円光大学、益山障害者就労支援センター、国民年金研究院などを見学し、福祉実践者や研究者、政府研究機関の関係者と意見交換を行い、関連資料を収集した。

④中国農村地域における貧困層のケアに関する現地調査および専門家に対する聞き取り調査

2019年9月17日・18日に日程で、中国農村地域の東城村地域を対象に、貧困高齢者の介護状況に関する現地調査を行うとともに、延辺地域の貧困専門家たちを対象にした聞き取り調査を行った。



意見交換会（紫野キャンパス）



光州福祉財団見学・意見交換会（韓国）



益山障害者就労支援センター見学・意見交換会（韓国）



国民年金研究院見学・意見交換会（韓国）



農村地域貧困現地調査（中国東城村）



貧困専門家意見聴取（中国延辺大学）

■常設研究

「南丹市の地域社会と佛教大学の地域連携活動に関する研究」（2年目）

研究代表 近藤 敏夫

研究組織

<研究員>

近藤 敏夫 社会学部教授

原 清治 教育学部教授

小林 隆 教育学部准教授

平田 豊誠 教育学部准教授

大藪 俊志 社会学部准教授

大東 貢生 社会学部准教授

水上 象吾 社会学部准教授

関谷 龍子 社会学部准教授

中島小乃美 保健医療技術学部准教授

金 佑榮 社会学部講師

<嘱託研究員>

長光 太志 本学非常勤講師

湯川 宗紀 本学非常勤講師

高御堂 厚 美山ふるさと株式会社常務取締役

研究進捗状況

南丹市でのコミュニティ・スクールの展開による地域活性化の可能性について、南丹市教育委員会、美山小学校、胡麻郷小学校等で参与観察およびヒアリングを行った。美山地域においては美山小学校地域学校協働本部が設立されたが、この活動に引き続き注目していくこととした。日吉地域においては日吉胡麻まちづくり協議会と連携し、胡麻郷小学校を中心とした地域活性化について、研究者として参画しつつワークショップの運営に注力した。

美山町を核とする南丹市の観光による地域振興

の可能性の調査研究をした。調査対象は、美山観光まちづくり協会（美山DMO）、南丹市市役所、南丹市市役所日吉支所、美山エコツーリズム推進協議会、南丹市商工観光部観光交流室、芦生の地域住民、美山町地域振興会、観光庁である。

南丹市における公共調達・公契約が地域経済に与える影響について、2014年度から2019年度までの公開データに基づき資料研究を行った。

看護学科「ふれあい実習」の学生アンケート調査については、当初、卒業式に実施する予定であったが、卒業式が中止されたため、郵送調査により実施した。

「南丹市市民提案型まちづくり活動支援交付事業」の助成金を用いた協働事業として、2020年2月末から3月末にかけて南丹市の4地域において一般市民を交えたワークショップ開催を計画したが、新型コロナウィルスの影響で計画が以下のように変更された。

[美山地域] 不特定多数の参加者を募ることはせず、観光と地域にテーマを絞り、これまでのインフォーマントと意見交換をした。

[園部地域] 不特定多数の参加者を募ることはせず、地域経済と行政にテーマを絞り、南丹市商工会園部支部職員やNPO法人理事長、保健師の方々と意見交換をした。

[八木地域] インフォーマントの方々と相談し、テーマを駅改修に伴う駅周辺地域の再開発としたが、開催を中止とした。

[日吉地域] インフォーマントの方々と相談し、テーマを新興住宅地域の児童と地域との関係としたが、開催を中止とした。

研究業績として以下の論文を公刊した。

大東貢生 2020.3 「学校を中心とした地域活性化の可能性について－南丹市美山町でのコミュニティ・スクールの展開から－」『佛教大学総合研究所紀要』第27号

大藪俊志 2020.3 「人口減少社会における自治体経営・基礎自治体の変容と課題－」『佛教大学総合研究所紀要』第27号

金 佑榮 2020.3 「RESAS からみる地域経済循環の実態とその補完的分析 一京都府南丹市を中心に－」『佛教大学総合研究所紀要』第27号

2020.2.26 「園部ワークショップ」南丹市国際交流会館：金佑榮先生に基調講演をしていただき、地域経済と行政について参加者で意見交換をした。新型コロナウィルスの影響で一般市民の参加は募らなかった。



美山ワークショップ（2020年2月20日）

研究会等の開催状況

2019.5.19 「南丹市の地域社会と佛教大学の地域連携活動に関する研究」ミーティング、佛教大学11号館2階共同研究室：各人からの研究計画の報告と日程調整等。



園部ワークショップ（2020年2月26日）

2019.12.4 「南丹市の地域社会と佛教大学の地域連携活動に関する研究」ミーティング、佛教大学11号館2階共同研究室：各人からの中間報告、南丹市4地域でのワークショップの計画、南丹市における3年ごとの時系列調査の計画等。

2020.2.20 「美山ワークショップ」京都丹波高原国定公園 ビジターセンター：高御堂厚先生に基調講演をしていただき、観光と地域について参加者で意見交換をした。新型コロナウィルス影響で一般参加は募らなかった。参加者は美山町のインフォーマント、本常設研究の研究員、本学と龍谷大学の学生。

■プロジェクト研究

「社会的マイノリティ集住地域における「まちづくり」の総合的研究」（2年目）

研究代表 後藤 直

研究組織

＜研究員＞

後藤 直 教育学部教授

堀家由紀代 教育学部准教授

＜嘱託研究員＞

山本 崇記 静岡大学人文社会科学部准教授

藤井幸之助 同志社大学嘱託講師

高野 昭雄 大阪大谷大学教育学部准教授

塚崎 昌之 本学非常勤講師

菅野 泰敏 京都市学校歴史博物館博物館主事

島田 隆之 京都市楽只児童館館長

井川 勝 本学非常勤講師

研究進捗状況

共同研究の2年目にあたる2019年度は、前年度の進捗状況を確認しつつ

①国内におけるニューカマーコミュニティなどのフィールドワークを通して他のマイノリティ・カテゴリーの事例等の調査を実施し前年度の成果の上に、さらなる理解や視点の深化

②「量的・質的両面からの調査を実施し、そこで得られたデータの整理と分析を通じて、それぞれのコミュニティの生活実態や人口動態といった地域の実情と、そこでの課題の詳細の把握（量的調査については、千本地域および紙屋川砂防ダム内集住地の対象世帯・人員への戸別訪問や郵送等を通じて、前年度における教育・福祉・生活等をめぐる課題を総合的に把握する。

また、質的調査については両コミュニティ住民と、その周辺住民や教育・福祉・医療関係者、関連する諸施設・団体等へのアンケートやインタビュー調査を実施し、地域が直面している課題の詳細や、それらをめぐる当事者の認識・視点、希望等を抽出）。

と①②の二点を研究テーマ・目的と設定。①については後述の通りほぼ予定通りの展開となった。

一方、2020年2月からの「コロナ禍」を受けて2019年度後半に予定していた千本・開き町の二地区での住民実態調査は中止となり②については2020年度の取組として延期（「コロナ禍」は2019年度末の時点でも社会・経済的な活動を始め暮らし・生活に依然として大きな影響を与えており、With CORONA →新たな生活様式の創造が求められている）。

研究会等の開催状況

第4回研究会 8月23日 15号館第6会議室

楽只学区の「まちづくり」について具体的には楽只小学校の閉校・跡地活用（楽只小学校閉校に向けた最終年度（2019）の取組、閉校後は2021年4月に「子ども・人権・アート多文化複合」施設としてリニューアルオープン予定）、千本エリアの住替えと第3期のまちづくりについて（公的施設移転後3期目のまちづくりプラン作成について）京都府関係局より報告。

静岡・神奈川県FW 9月3日～4日

「磐田市ふれあい交流センター・川崎ふれあい館の視察」

静岡県磐田市の被差別部落では「日系ニューカマーとの共生のまちづくり」に関するヒアリングを中心とした実地調査（住宅地区改良事業実施前の京都市内の被差別部落は在日コリアンとの共生のマチであった）。川崎では「不法占拠」とされる池上地区の歴史・今日的課題について「ふれあい館」でのヒアリングと地区内の実地調査。

「開き町」「池上」の共同研究・研究交流へと広がりの契機となった。

第5回研究会 9月21日 15号館第6会議室

「住み手から見た今日的な衣笠開き町」

第5回研究会は、開き町へ移り住んだA氏と開き町で生まれ育ったB氏から「生活」や「差別体験」などを中心にヒアリング。最後に、この間の集中豪雨のマスコミなどの報道により「開き町」問題が顕在化し、行政による「空き家除却」や「立ち退き」の話などが具体化してきているが「父母・祖父母の代からの住み慣れた土地であり、立ち退きは簡単な話ではない。」また「住民の多くが高齢化していく中でまちづくりの課題は決して少なくない」とA氏。

衣笠開き町FW 12月21日

「衣笠開き町FW」

前回（第5回）参加のA氏宅を拠点に「開き町」の現地調査を実施。行政による空き家の除却が行われた紙屋（天神）川西岸、居住者の多くが住む東岸をAさんの案内で実地調査。またA氏宅に戻つてからは地図などをもとに生活・文化・コミュニ

ティなどに関わるヒアリング。研究会としては初めての現地調査であり、住民実態調査実施に向けての貴重なフィールドワークとなった。

石川県FW 2月7日～8日

「B'z 行善寺・シェア金沢の視察」

高齢者、大学生、病気の人、障害のある人、分け隔てなく誰もが、共に手を携え、家族や仲間、社会に貢献できる街づくりを目指し・実践する社会福祉法人「仏子園」が石川県で展開する「B'z 行善寺・シェア金沢」の視察をプロジェクト事務局を中心に実施。

公的施設が集中する千本エリア、障害者・福祉施設が点在する楽只学区、その北西に位置する「開き町」との総合的なまちづくりを進めるうえで貴重な実地調査となった。

第6回研究会 3月13日 15号館第6会議室

コロナウイルス感染拡大防止のため、研究員・嘱託研究員のみを対象とした研究会となった。

2019年度開催の研究会・フィールドワークの総括、また2020年春予定の二地区での住民実態調査の延期などを確認。2020年度、研究会の取組の中心となる千本・開き町へのヒアリング・実態調査にむけた意見交換、協議。

「東アジア家族主義と貧困」

日 時：2019年12月15日（日）9:30～17:30

会 場：佛教大学柴野キャンパス

1. 国際学術会議：09:30～12:00

場 所：特別会議室（成徳常照館5階）

セッション1（09:30～10:30）

座長：武内一（社会福祉学部教授）

「習近平の共生発展理念とその実践経路研究」

沈 万根（中国・延辺大学教授）

「社会保障の視点から見る中国の貧困脱却政策」

王 健（中国社会科学院研究員）

「異邦人の接遇～CaregiverとClientのよき関係をめぐって」村岡 潔（社会福祉学部教授）

セッション2（10:40～11:40）

座長：村岡 潔（社会福祉学部教授）

「共生をめぐすケア事業体の登場－日本とイタリアを対象に」鈴木 勉（社会福祉学部教授）

「中国における少子高齢化と高齢者ケア」

丁 英順（中国社会科学院研究員）

「障害者活動支援制度のもとでの“よいケア”意味と要件—現行制度の限界と“よいケア”的な当事者の声—」吳 世榮（韓国・圓光大学教授）

2. 国際シンポジウム：13:00～17:30

場 所：常照ホール（成徳常照館5階）

＜プログラム＞

開会のあいさつ 13:00～13:10

野崎 敏郎（総合研究所所長）

朴 光駿（社会福祉学部教授）

基調講演 13:10～13:40

「なぜ、いま、「家族」が政治化するのか？—「ケア」と「共生」をつなぐということー」

若尾 典子（元社会福祉学部教授）

第1セッション：13:50～14:50

座長：李正洙（中国・延辺大学教授）

13:50～14:10

「家族主義の歴史文化的起源：日韓比較」

朴 光駿（社会福祉学部教授）

14:10～14:30

「孝文化の変化と家庭養老支援政策の考察」

李 仁子（中国・延辺大学准教授）

14:30～14:50

「韓国家族計画政策は家族主義をどのように活用したのか」吳 英蘭（韓国・慶南科学技術大学准教授）

討論・質疑・応答 14:50-15:10

第2セッション：15:20～14:50

座長：吳世榮（韓国・圓光大学教授）

15:20～15:40

「児童貧困の日韓比較」

武内 一（社会福祉学部教授）

15:40～16:00

「中国延辺州留守人口の実態調査研究」

崔 文香（中国・延辺大学教授）

16:00～16:20

「韓国高齢者貧困政策の実態と課題」

魯 大明（韓国・保健社会研究院研究委員）

討論・質疑・応答 16:20～16:40

総合討論：17:00～17:30

座長：鈴木 勉（社会福祉学部教授）

<概要>

1. 研究報告会：国際学術会議

3年間の研究成果として、研究員2名、海外嘱託研究員3名、特別参加者1名によって、合計6本の論文が報告された。研究員および嘱託研究員による研究報告は、「東アジアにおける家族主義と貧困」というシンポジウムのテーマと深く係わるテーマの7本を公開シンポジウムの報告にし、その他の報告は、非公開の形式で行われるようになった。

（中国）延辺大学沈万根教授（「习近平共享发展理念及其实践路径研究」）は習近平政府の共生発展という政策理念がどのように形成され、実施されているのかについて報告を行った。

中国社会科学院の王健研究員は、2020年までは絶対貧困をなくすこと目標とした中国扶貧政策の現状と課題を報告した。

研究員の村岡潔教授は、ケアギバーと被介護者との間に行われているコミュニケーションの問題について報告を行った。

研究員の鈴木教授は、1969年に誕生した障害領域の共同作業所運動の意義を述べ、そうした共生をめぐすケア事業体と地方自治の確立の課題について報告を行った。

特別参加という形で研究報告を行った丁英順

研究員（中国社会科学院）は、中国で行われている少子高齢化の実態と、さまざまな形で展開されている高齢者ケアの実態に関する報告を行った。

（韓国）圓光大学吳世榮教授は、韓国の障害者活動支援制度における「よいケア」は何を意味するかについて、当事者を対象とした調査結果に基づいて、報告を行った。

報告の後、武内一研究員による総合討論が行われた。

2. 国際シンポジウム

「東アジアの家族主義と貧困」とテーマにした国際シンポジウムは、基調講演、家族主義セッション、貧困セッションという3つの部分から構成された。

基調講演は、若尾典子嘱託研究員によって「なぜ、いま、「家族」が政治化するのか？—「ケア」と「共生」をつなぐということー」というテーマで行われた。基調講演は、日本において家族主義は敵対的國

家主義として、アジア・太平洋戦争の原動力となつたこと、そしていまも家族主義による国内外での分断状況が生み出されていることを指摘したうえ、あらためて日本国憲法の下、ケアを家族主義から解放

し、ケアを必要とする人の「個人の尊厳」を保障する當みによって、平和的生存権として共生へとつなぐことが求められているという内容のものであつた。

家族主義セッションでは、3篇の報告がなされた。朴光駿研究員は、日本と韓国の近代以前の貧困政策の歴史から、家族主義の歴史文化的起源を探る内容の報告を行った。

李仁子嘱託研究員からは、中国において高齢者の家族扶養をめぐる国民意識の変化を踏まえ、在宅ケアを行っている家族支援政策の実態について報告

が行われた。

吳英蘭嘱託研究員は、1960 年代以降韓国で行われた家族計画政策が政策的効果を治めた背景には家族主義という政策理念があったことを指摘した。

貧困セッションにおいても 3 篇の論文が報告された。

武内一研究員は、現代の児童貧困問題を日韓比較から分析し、子どもの相対的貧困率において日韓の間に大きな格差があることを指摘し、その特徴を提示した。

崔文香嘱託研究員は、中国延辺地域において、両親に出稼ぎなどによって取り残された子どもの問題、いわゆる留守児童問題について、実態調査に基づいた論文報告を行った。

魯大明嘱託研究員は、OECD 諸国の中でも特に高い韓国の高齢者貧困問題を取り上げ、高齢者貧困を解消するための政府政策の内容とその効果について報告を行った。

総合討論では、報告者同士の質疑応答や、フロアからの質問やコメントに対する討論が行われた。学術会議及び国際シンポジウムの報告論文集が製作され、シンポジウム参加者に配布された。



国際学術会議（紫野キャンパス特別会議室）



国際シンポジウム 1（紫野キャンパス常照ホール）



国際シンポジウム 2（シンポジスト）

2019（令和元）年度 共同研究総合評価の実施

総合研究所では共同研究に対する点検・評価を目的として「佛教大学共同研究評価ボード規程」に基づき進捗評価および総合評価を実施しており、2019（令和元）年度は 1 件の総合評価を実施した。

総合評価は、本学の今後の研究活動の活性化、ならびに研究成果の発信、活用、社会への還元等に資することを目的としている。今年度対象となった共同研究は、次の 1 件であった。

「共生（ともいき）の理念に基づいた保健医療福祉専門職のための IPE プログラムの開発と評価」 研究代表 日隈ふみ子

評価ボードは、評価ボード長となる副学長（今年度は研究推進機構長を兼任）、学長の指名する評価協力者（若干名）および研究推進部長をもって構成され、評価協力者として、学外研究者 1 名、学内研究者 2 名に依頼した。

評価ボード（会議）では、匿名性を重視して評価を行うため、評価協力者から提出された評価意見書は氏名を伏せた状態で資料とし、意見書に記載された内容について、評価項目に沿って、意見交換が行われ評価が決定された。それを取り纏める形で、評価ボード長により総合評価が決定された。総合評価は、研究推進機構会議および総合研究所運営会議へ報告がなされ、研究代表へ通知された。

評価ボードによる総合評価の実施スケジュール

4 月 25 日 研究代表へ成果報告書の作成を依頼

5 月 30 日 研究代表より成果報告書の提出

5 月 31 日 評価協力者へ評価意見書の作成を依頼

7 月 3 日 評価協力者より評価意見書の提出

7 月 22 日 評価ボード（会議）開催し、総合評価を決定

9 月 25 日 研究推進機構会議へ評価結果を報告

10 月 25 日 研究代表へ評価結果を通知

11 月 7 日 総合研究所運営会議へ評価結果を報告*

*総合研究所運営会議へ評価結果を報告した後に研究代表へ通知する予定であったが、運営会議と教授会の開催予定が重なり、評価結果決定から、総合研究所運営会議への報告が 2 カ月以上後になるため、先に研究代表へ通知した。

(2020年3月25日刊)

目 次

〈論文〉

『伊曾保物語』の成立についての再考察

濱田 幸子

〈研究ノート〉

『大山不動靈験記』における靈験主の考察

飯田 隆夫

近世日吉神事能の復元的研究—翁詞章を中心として—

池田 晶

〈論文〉

授業での学生の活動が地域社会に与える影響について
—行政職員に対する語りから—大東 貢生
徳井 公樹

アクティブ・ラーニングの評価に関するジレンマ

吉見 壽二

学校を中心とした地域活性化の可能性について

大東 貢生

—南丹市美山町でのコミュニティ・スクールの展開から—

人口減少社会における自治体経営—基礎自治体の変容と課題—

大藪 俊志

RESASからみる地域経済循環の実態とその補完的分析

金 佑榮

—京都府南丹市を中心に—

京都市楽只学区における朝鮮人—戦前・戦中・戦後—

高野 昭雄

〈研究ノート〉

ALは生涯学習の契機となり得るか?—地域で学ぶことの意味—

牧野 芳子

伝承の形式からみる神楽の位置づけと状況

中嶋奈津子

—大債内野口法印流神楽について—

彙 報

■2019(令和元)年度 総合研究所組織

所長	野崎 敏郎	研究推進機構	原 清治*	田山 令史	坂井 健	水田 大紀	荒井真太郎
会議委員	村瀬 敏子	田中 智子	利木佐起子	中嶋 力都	森 智女		
	長谷川順子	川越 英子**					
運営会議委員	野崎 敏郎*	田山 令史	持留 浩二	鈴木 文子	相馬 伸一		
	越智 淳子	大西 伸江	長谷川順子**				
紀要編集委員	野崎 敏郎*	田山 令史	持留 浩二	鈴木 文子	相馬 伸一		
	越智 淳子	大西 伸江	長谷川順子**				
事務局	大西 伸江						

(*は委員長) (**はワーキング)

■2019(令和元)年度 共同研究

No.	研究名	代表名	研究期間
1	大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究	大東 貢生	2017~2019年度
2	東アジアにおけるケアと共生	朴 光駿	2017~2019年度
3	南丹市の地域社会と佛教大学の地域連携活動に関する研究	近藤 敏夫	2018年度~
4	社会的マイナリティ集住地域における「まちづくり」の総合的研究	後藤 直	2018~2020年度

■2019(令和元)年度 総合研究所特別研究員

総合研究所では、本学大学院博士後期課程修了者または単位修得満期退学者で、本学において学術研究を希望する研究者に対して、総合研究所特別研究員規程に基づいて特別研究員を募集し、18名を採用した（採用期間は2019年4月～2020年3月）。

氏名	研究課題
肖 越	初期浄土經典成立史の基礎研究—人間学としての浄土教—
唐井 隆徳	upadhiの用法から見る縁起説の成立
清水 俊史	バーリ上座部における仏説論／聖典觀の研究
中西麻一子	カナガナハッリ大塔に描かれる仏母マーヤーと義母プラジャーバティーについて
金 傑佑	『俱含論』における根見説と識見説について
田中 夕子	平安時代後期における貴族の作派について
村田 真一	<異国神>としての八幡神—中世神話の展開—
濱田 幸子	『伊曾保物語』の成立と江戸における受容
田所 弘基	日本近代文学と美術の相關に関する研究
筒井 大祐	『八幡愚童訓』の生成と展開に関する基礎的研究
中村 桂子	夏目漱石『夢十夜』に関する研究
武田 春子	『万葉集』巻第十九における橘諸兄とその周辺の歌について
河本 信雄	田中久重の生涯と久重が手掛けた技術の歴史
中嶋奈津子	早池峰神楽の研究—伝承のメカニズムから明らかにする芸能の起源—
池田 晶	近世社寺と祭礼史の研究
手塚 利彰	近世チベット文書「カンカル家文書」の研究
飯田 隆夫	相模國大山寺縁起と木太刀奉納習俗に関する研究
星 優也	中世神道と神楽の歴史的研究

■活動記録 [2019（令和元）年4月～2020（令和2）年3月]

4月 10日 第1回研究推進機構会議
11日 第1回総合研究所運営会議
18日 総合研究所特別研究員ガイダンス
24日 第2回研究推進機構会議
5月 9日 第2回総合研究所運営会議
15日 第3回研究推進機構会議
26日 「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」研究会
29日 第4回研究推進機構会議
6月 2日 「東アジアにおけるケアと共生」研究会
13日 第3回総合研究所運営会議
26日 第5回研究推進機構会議
7月 11日 第4回総合研究所運営会議
24日 第7回研究推進機構会議
8月 10日 「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」研究会
23日 「社会的マイノリティ集住地域における「まちづくり」の総合的研究」研究会
9月 19日 第5回総合研究所運営会議
21日 「社会的マイノリティ集住地域における「まちづくり」の総合的研究」研究会
25日 第8回研究推進機構会議
10月 30日 第10回研究推進機構会議
11月 13日 第11回研究推進機構会議
12月 12日 第6回総合研究所運営会議
15日 「東アジアにおけるケアと共生」統括国際シンポジウム「東アジア家族主義と貧困」開催
18日 第13回研究推進機構会議
1月 8日 第14回研究推進機構会議
29日 第15回研究推進機構会議
2月 12日 第16回研究推進機構会議
13日 第7回総合研究所運営会議
26日 第17回研究推進機構会議
3月 13日 「社会的マイノリティ集住地域における「まちづくり」の総合的研究」研究会
*11月7日の総合研究所運営会議は開催要件を満たさず流会のため裏議による協議とした

■編集後記

『佛教大学総合研究所報』第41号をお届けします。本研究所所管の各共同研究は、精力的な活動を続け、大きな成果を上げつつあり、とくに「東アジアにおけるケアと共生」の国際シンポジウムは大変充実したものでした。一方で、コロナ禍のため、活動内容の変更を余儀なくされるケースが相次いでおり、共同研究や、特別研究員の研究活動をいかに展開するか、また本研究所がそれをどう支えるのかが重要な課題となっています。かつてないこの困難な状況に直面し、目下、本研究所は可能な方策を探っています。

(N)

佛教大学総合研究所報 第 41 号

発 行 2020(令和 2)年 3 月 25 日

発行所 佛教大学総合研究所

〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町 96

TEL:075-491-2141(代表)

FAX:075-495-2151(直通)

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/facilities/lab0/>